

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

歯学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

歯学教育・研究の質の向上，担保のため，外部資金により特任教員6名（准教授1，助教5）を採用するとともに，平成20～21年度に技術職員ポスト2名を助教ポスト（任期5年，再任可）2名に振り替え，教育実施体制の整備を行った。さらに，PBLチュートリアル運営のための教務補佐員2名を自己資金等により採用し，PBL教育実施の際の，資料の一元管理・配布，出席管理，教員配置，セミナー主催など管理運営体制を充実させた（資料1）。

また，カリキュラムの立案・実施・管理，教員能力開発，教育指導体制を構築するために，学部内措置で，歯学教育研究推進室を設置し，同推進室の部屋を確保するとともに，基盤整備を行い，特任教員3名を兼任させ，非常勤事務職員2名を配置した（資料2）。本推進室の設置により，継続的な教員能力開発を実施することができ，教育課程の管理が可能となった。

資料1 特任教員等の内訳

	資金元	採用年月日	学部教育における職務
特任准教授	大学院 GP 経費	H21.1.1～	研究室配属実習
特任助教	大学院 GP 経費	H21.1.1～	研究室配属実習および臨床実習
特任助教	大学院 GP 経費	H21.1.1～	研究室配属実習および臨床実習
特任助教	大学間連携研究経費	H20.4.1～	研究室配属実習および臨床実習
特任助教	大学間連携研究経費	H20.4.1～	研究室配属実習および臨床実習
特任助教	グローバル・リユミッション21	H21.10.1～	研究室配属実習
教務補佐員	特色 GP 経費 教育研究活動等支援経費	H20.4.1～H21.3.31 H21.4.1～H22.3.31	PBLチュートリアル運営
教務補佐員	特色 GP 経費 教育研究活動等支援経費	H20.4.1～H21.3.31 H21.4.1～H22.3.31	PBLチュートリアル運営

資料2 歯学教育研究推進室名簿

室長	前田 健康	歯学部長	
副室長	興地 隆史	歯学部副学部長	
室員	井上佳世子	特任准教授	大学院 GP 教員兼任
室員	原田 史子	特任助教	大学院 GP 教員兼任
室員	本田 朋之	特任助教	大学院 GP 教員兼任
室員	内山 良明	非常勤事務職員	非常勤事務職員
室員	樋浦 由佳	非常勤事務職員	非常勤事務職員

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育 / 研究)

法人名	新潟大学	学部・研究科等名	歯学部
-----	------	----------	-----

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

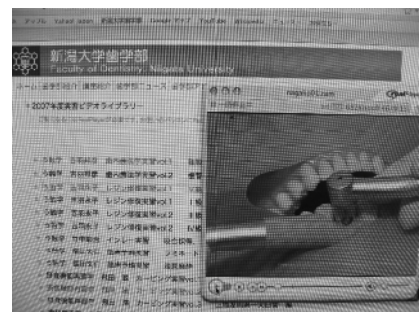
分析項目 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

歯学部では、課題探求・問題解決能力の育成を重視し、能動的な授業形態を積極的に取り入れるとともに、学生の自学自習環境の整備に力を入れている。特に、初年次教育における大学学習法は演習方式を採用していることから、平成 20 年度に担当教員分担執筆によるテキストを作成し、学生に配布して授業に活用した(資料)。学生からは「テキストは自学自習に役立った」との高い評価を得ている(平成 20 年度:86.2%,平成 21 年度:82.0%)。また、PBL テュートリアルでは、平成 20 年度にファシリテータ用の PBL テュートリアル・ガイドブックを作成し、教員に問題基盤型学習の教育理論や教材シナリオのねらい等の理解を促し、学生に対して適切な学習指導が行えるよう図った(資料)。さらに、技術教育においても、平成 19 年度から実習・実技内容の映像とその要点を解説した DVD 教材の作成を開始し(資料)、平成 20 年度に歯学部ウェブサイト上に Web ライブラリーを開設した(資料)。平成 21 年度末に全 23 巻の DVD 教材の作成を完了した。これにより、学生は ID とパスワードを入力することで、いつでもどこでも視聴可能となり、実習の予習、復習に活用されている。さらに、平成 21 年度概算要求による教育設備費、学長裁量経費、自己資金により、歯学部内にマルチメディア基礎実習室の整備を完了した。

資料 大学学習法テキスト 資料 ファシリテータ・ガイドブック 資料 HP 上の Web ライブラリー



資料 DVD 教材一覧 (全 23 巻)

歯内療法学実習 Vol.1-2	歯科矯正学基礎実習	部分床義歯実習 Vol.1-3
レジン修復実習 Vol.1-2	歯科矯正学トレース実習	全部床義歯実習 Vol.1-2
インレー実習	支台歯形成実習 Vol.1-2	摂食機能療法実習 Vol.1-2
臨床予備実習	全部鑄造冠用印象採得実習	ドライマウス治療実習 Vol.1-2
カービング実習 Vol.1-3		

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

歯学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 学業の成果に関する学生の評価

平成20年度に歯学部では、教育目標と関連づけて、教育課程で卒業時に獲得が期待される25項目の学習成果を、知識・理解、専門的能力、汎用的能力、態度・姿勢の4つの観点に分類し定め、また、各授業科目との対応を示すカリキュラム・マップを作成した。そこで、これらの学習成果の達成度に関して、卒業生に自己評価を依頼するとともに、臨床研修で卒業生を指導した教員にも卒業生の評価を依頼し、両者の一致度を信頼性の指標として、学習成果の達成度を把握することを試みた(小野和宏, 他: 新潟大学歯学部歯学科のカリキュラム評価・学習成果に関する卒業生の自己評価と教員評価の一致度による検討・日本歯科医学教育学会雑誌 26(1), 2010.印刷中)。その結果、8割以上の卒業生で、「科学的根拠に基づいた歯科医療を実践する力」「問題を発見し解決する力」「コミュニケーションする力」「適切に判断し行動する力」「さまざまな価値観を受容する力」の育成がなされていることが明らかになった(資料)。なお、一般に、学生の評価は主観的で信頼性に問題があるとされる中で、学生評価を教員評価との一致度から検証している本結果の信頼性は高いと考えられ、卒業生の学習成果の達成度を的確に反映していると思われる。

資料 学習成果に関する卒業生の自己評価と指導医による教員評価の結果

(一致度の高いもののみ抜粋)

学習成果	卒業生 (学習成果あり%)	教員 (学習成果あり%)	観測一致率	値
知識・理解				
・医療提供体制と保険制度	66.7	87.2	0.74	0.32
専門的能力				
・歯科医療の実践	84.6	92.3	0.87	0.38
汎用的能力				
・問題発見・問題解決	92.3	92.3	0.90	0.28
・コミュニケーション	59.0	92.3	0.67	0.21
態度・姿勢				
・意思決定と自己責任	89.7	94.9	0.90	0.28
・価値観の受容	100	100	1.00	-

観測一致率 = 卒業生の自己評価と教員評価が互いに一致した場合の人数 / 対象者の総数

値 = (観測一致率 - 偶然による期待一致率) / (1 - 偶然による期待一致率)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

歯学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 卒業（修了）後の進路の状況

口腔生命福祉学科は、口腔や食の問題を基点に保健・医療・福祉を統合的に提供できる新たな人材養成を図ることを目的としており、従来の歯科専門職としての歯科衛生士の主たる就業先である歯科診療所以外に、病院、行政、福祉・介護施設等の幅広い分野での活躍を意図している。歯科衛生士の就業先は歯科診療所が9割強（厚生労働省：平成20年度衛生行政報告例）を占めているのに対し、口腔生命福祉学科の卒業生の就職先は病院、行政、福祉・介護施設の割合が非常に大きくなっており、学科の目的に即した人材の養成が着実に進んでいるものと考えられる。

特に、平成20、21年度卒業生では平成19年度に比べて、医療関係以外の行政職、福祉・介護施設への就職者数が大きく増加（行政職2.5倍（平成20年度）、3倍（平成21年度）、福祉・介護施設4倍（平成20年度）、3倍（平成21年度））している（資料）。

これは、通常の授業評価アンケートに加え、学期毎に全ての学生と教員が参加して個別面談を行い、各学生の学習状況について形成的評価を行うとともに、学生から授業・学生生活等に対する改善要望を聴取、全教員間で情報共有し、次年度の授業計画の立案に反映させるなど、常にカリキュラムの改善を行ってきた成果であるとともに、こうした機会に把握した学生の声を生かし、行政志望学生の勉強会の開催、キャリアインターンシップや福祉ボランティア等の機会確保と参加促進、教員による就職先（企業）訪問の選定などの課程外の取組にも繋げたことによるものである。

資料 口腔生命福祉学科卒業生の進路状況の推移

卒業後の進路		平成19年度		平成20年度		平成21年度		計	
進 学	本学大学院	3人	11.1%	4人	13.3%	0人	0.0%	7人	8.1%
	他大学大学院	1人	3.7%	4人	13.3%	0人	0.0%	5人	5.8%
	大学(学士)編入	2人	7.4%	0人	0.0%	1人	3.4%	3人	3.5%
	その他	1人	3.7%	0人	0.0%	2人	6.9%	3人	3.5%
小計		7人	25.9%	8人	26.7%	3人	10.3%	18人	20.9%
就 職	病院	7人	25.9%	8人	26.7%	5人	17.2%	20人	23.3%
	歯科診療所	7人	25.9%	2人	6.7%	9人	31.0%	18人	20.9%
	行政	2人	7.4%	5人	16.7%	6人	20.7%	13人	15.1%
	福祉・介護施設	1人	3.7%	4人	13.3%	3人	10.3%	8人	9.3%
	企業・教育機関他	3人	11.1%	3人	10.0%	3人	10.3%	9人	10.4%
小計		20人	74.1%	22人	73.3%	26人	89.7%	68人	79.1%
合計		27人	100.0%	30人	100.0%	29人	100.0%	86人	100.0%

大学院進学者に社会人は含まない。